通貨統合と平和の構築

（明治大学総合講座「平和構築の社会科学」）

2008年6月3日

明治大学商学部

折谷吉治

話の流れ

I. 通貨統合とは？
   – 通貨統合は、究極の経済的相互依存である。
II. 相互依存と平和の関係
   – 経済的相互依存は、平和をもたらす。
III. ヨーロッパ通貨統合
   – 平和を求め、平和をもたらす、ヨーロッパ通貨統合。
IV. アジア通貨統合への道
   – 道は険しいが、共に歩き続けよう！

通貨と中央銀行

- 通貨（マネー）とは？
  - 現金通貨（お札とコイン）＋預金通貨（銀行預金）の合計
- 「中央銀行」とは？
  - 次の3つの機能。

  ①発券銀行＝「お札」の発行・管理

  ②銀行の銀行

  ③政府の銀行
  - 上記の機能を使って、金利の決定（金融政策）＝景気対策、決済サービスの提供、民間銀行の規制・監督、金融システムの安定確保などを行う。

通貨統合とは？

- 異なる国の通貨をひとつに統合すること。また、共通の金融政策（金利決定）を行うこと。
- 通貨を統合すると、金融取引・貿易取引（通商）が便利になる。その理由：

  ①為替相場の変動がなくなる。

  ②通貨を変換する必要がなくなる。
- 通貨統合には、「超国家的中央銀行」が必要。
  - 現在は、各国にひとつの中央銀行。日本には、「日本銀行」。

通貨統合＝経済的相互依存

- 通貨統合は、国同士の経済的相互依存関係を深める。逆に、経済的相互依存が進展していないと、通貨統合をすべきではない。

  →「最適通貨圏の理論」
- 理論の心（通貨統合すべき範囲の決定要因）
  - 各国毎の金融政策による景気対策や、為替相場変動による各国経済の調整メカニズムが使えなくなる→労働力（あるいは資本）の移動が可能な地域内でのみ、通貨統合を。
  - 逆に言えば、通貨統合をした以上、最適通貨圏になるように、労働力、資本の移動（もちろん、通商も）を促進させる必要が生じる→経済的相互依存の進展。
- 通貨統合が経済的相互依存を強める理由：
  - 為替相場の安定が、人、もの、カネの移動を活発化する効果。

  ①観光客などを増加（人）

  ②輸出と輸入を増加（もの）

  ③資本の移動を増加（カネ）

国際関係の見方

- 国際政治学での2つの見方：

①「相互依存論」

  – 世界は相互依存で発展する。
  – 相互依存の柱：経済的相互依存＝「通商」

②「勢力均衡論」

  – 世界は「ゼロ・サム・ゲーム」。ひとつの国の発展は、他の国の衰退。
  – 重商主義、植民地主義の見方。

- 「通貨統合」＝究極の経済的相互依存

経済的相互依存と平和(1)

- ジョン・スチュアート・ミル(1806-1873):
  - 「通商は、国家に他の国の富と繁栄が自国にとってよいことであることを教えた。それ以前においては、愛国者は他の全ての国が弱く、貧しく、不安定であることを望んだ。しかし、今や彼は、他国の富と進歩が、彼自身の国の富と進歩にとっての直接的な源泉であると考えるようになった。通商こそは、戦争を急速に時代遅れのものにした。通商は、戦争とは正反対に個人的な利益を増大した。国際的な通商の広汎、かつ急速な拡大は、世界の平和を基本的に保障してくれる。」

経済的相互依存と平和(2)

- モンテスキュー(1689-1755):
  - 「平和は、通商の当然の結果である」。
- コーデル・ハル(1871-1955、国際連合の発案者):
  - 「自由な貿易は平和に結びついており、高い関税、貿易障壁、不公正な競争は、戦争と結びついている」。
- カール・マルクス(1818-1883):
  - 「下部構造(経済)は、上部構造(政治、文化)を規定する」。

ヨーロッパ通貨統合

- 人類が実現した、最高の平和構築経済装置。
- 15ヵ国の各国中央銀行の上に、「ヨーロッパ中央銀行（ECB: European Central Bank）」を設立し、各国の通貨を廃止＝通貨の交換が不要（＋為替相場の変動消滅）＋統一的金利政策（加盟国内の同一金利）。
- 究極的目的:
  - 欧州域内での「経済的相互依存（通商）」を深めて、域内各国での戦争の可能性を極小化すること。

ヨーロッパ中央銀行（ECB）

- 加盟国数15ヵ国。

ユーロのお札

EU（欧州連合）の歴史

1952年 「欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）」発足。
- 戦争の原因となってきた、独仏国境地帯にある石炭の産地を共同管理→東シナ海の油田地帯の共同管理への見本。

1958年 「EEC（欧州経済共同体）」発足（6ヵ国）。

1973年 「EC（欧州共同体）」発足（9ヵ国）。

1993年 「EU(欧州連合)」発足（15ヵ国）。

2007年 EU加盟国、27ヵ国に拡大。

EMU（ヨーロッパ通貨統合）の歴史

1989年　ドロール報告（「通貨統合」の予定表を作成）

1992年　マーストリヒト条約締結（「通貨統合」の内容決定）

1995年　通貨の名前（「ユーロ」）決定

1998年　ヨーロッパ中央銀行が発足

1999年　ユーロの預金通貨が導入

2002年　ユーロの現金が流通開始（「通貨統合」の完成）

ヨーロッパ通貨統合の実現理由

1. 平和への強い意志
   - 2度にわたる世界大戦
   - 指導者の卓見（シュミット西ドイツ首相、ジスカール・デスタンス仏大統領など）
   - 東西ドイツの統合（大きなドイツへの牽制）
2. 経済的相互依存関係の進展
   - 金融・貿易取引の増大
   - 交通、通信手段の発展
3. 米国への対抗心

ヨーロッパ通貨統合の光と影

- 光
  - ①「European」のプライド回復
  - ②高い経済成長率
  - ③ECB（欧州中央銀行）のエネルギー
- 影
  - ①物価上昇
  - ②格差問題

アジア通貨統合への道

- 背景:
  - アジア域内の経済的相互依存の進展＝人、モノ、カネの流れ増加。
  - アジア通貨危機の発生（1997年～1998年）
- 理念・目的:

  ①さらなる経済的相互依存（通商）の発展

  ②アジアの平和構築

  ③アジアの環境保護

域内貿易の割合

	1980年	2004年
• 東アジア	35.5%	54.1%
• NAFTA(北米)	33.8%	46.3%
• EU(25ケ国)	61.3%	67.9%

資料:ジェトロ

東アジアの金融協力

- EMEAP(東アジア中央銀行会議)
  - 1991年に発足(オーストラリア、ニュージーランドを含む、東アジアの先進11ヵ国)。事務局は、日本銀行。
  - 1995年、「総裁会議」、「副総裁会議」と3つの「作業部会」を設置。
  - 2003年、「アジア債券ファンド(ABF)」の設立
  - 夢は、将来の「アジア中央銀行!?」。
- チェンマイ・イニシアティブ(2000年発足)
  - ASEAN+3ヵ国(日本、中国、韓国)
  - 為替相場安定のための「資金融通協定(スワップ協定)」

将来に向けた構想

- 「東アジア共同体」構想
  - 金融だけでなく、様々な分野での協力
- 「アジア通貨基金」構想
  - 為替相場の安定に必要な資金のプール
- 「アジア中央銀行」構想
  - 完全な通貨統合を目指して、決済システムのリンケージなど。

我々は、何をなすべきか？

- 基本的な方針
  - 「Peace by Piece（平和にむけて、ちょっとずつ）」
  - 「Ever Closer Union（これまでよりは、前進した共同体を）」
- ビジネスによる平和貢献（理念をもったビジネスを）
  - 各人がビジネスを努力する→経済的相互依存の深化→平和の構築へ。
  - アダム・スミス（私的利益が全体の利益に）の国際バージョン。
- 理念なきビジネスは、「単なる金儲け」
  - 「単なる金儲け」では、自分で自分が許せなくなる（生き甲斐の喪失）。
  - ビジネスとしても、長い目で見ると、成功しない（例：ホリエモン、村上ファンド）。

政府は何をなすべきか？
（何をなすべきでないか？）

- なすべきこと
  - 基本的な法制度の調整。
  - 格差問題に対する、セーフティネットの提供。
- なすべきでないこと（例：小泉外交）
  - 「商人（あきんど）に、外交はわかるか！」（小泉首相の発言）。
  - 『外交をケンカにした男』（外に敵をつくり、国内で人気取りを狙う、政治家の常套手段）。

結論

1. 経済相互依存関係の深化（通貨統合）は、平和構築の「インフラ（土台）」。
2. 逆も真なり。平和の構築は、経済相互依存の深化（通貨統合）に必要不可欠。
3. 通商→平和構築を邪魔するような、「感情的愛国主義」と、「政治家の人気取り言動」に対する「抵抗力」を！
4. 各自の持ち場で、できることを確実に。

参考文献

- 『ヨーロッパ通貨統合』、山下英次、頸草書房、2002年。
- 『国際的相互依存』、山本吉宣、東大出版会、1989年。
- 『アジア共通通貨―実現への道しるべ』、大西義久、蒼蒼社、2005年。
- 『外交を喧嘩にした男―小泉外交2000日の真実』、読売新聞、2006年。

ご静聴、ありがとうございました。